

								18負担金、補助 及び交付金	180,548,003	
								24積立金	550	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 7	2,525	33,181	15,909	51,615	9,289	60,904	
前 年 度	() 8	2,525	36,176	19,177	57,878	10,867	68,745	
比 較	() △ 1		△ 2,995	△ 3,268	△ 6,263	△ 1,578	△ 7,841	

() 内は短時間勤務職員で外数

職 員 手 当 の 内	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	618	1,387	6,843	4,542	1,581	938	
	前 年 度	1,038	1,616	8,032	5,300	1,768	1,093	330
	比 較	△ 420	△ 229	△ 1,189	△ 758	△ 187	△ 155	△ 330

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 7		33,181	15,362	48,543	8,726	57,269	
前年度	() 8		36,176	18,630	54,806	10,351	65,157	
比較	() △ 1		△ 2,995	△ 3,268	△ 6,263	△ 1,625	△ 7,888	

- 1 この表は、給料をもって支弁される「イ 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
2 () 内は短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	618	1,387	6,296	4,542	1,581	938	
	前 年 度	1,038	1,616	7,485	5,300	1,768	1,093	330
	比 較	△ 420	△ 229	△ 1,189	△ 758	△ 187	△ 155	△ 330

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	()	2,525		547	3,072	563	3,635	
前年度	()	2,525		547	3,072	516	3,588	
比較	()					47	47	

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
- 2 職員数については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを記載
- 3 給与費のうち給料については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを対象とし、報酬についてはそれ以外の職員を対象

職員手当の内訳	区分	期末手当 (千円)
	本年度	547
	前年度	547
	比較	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 2,995	昇給に伴う増加分	314	昇給職員数 7人
		その他の増減分	△ 3,309	新陳代謝等調整額 △ 3,309千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 7人 人 7人 前年度 8人 人 8人 増 減 △ 1人 人 △ 1人
職 員 手 当	△ 3,268	制度改定に伴う増減分	期末手当 △ 124千円 通勤手当 △ 19千円	期末手当 6月期の支給割合 1.3月分 → 1.275月分 12月期の支給割合 1.3月分 → 1.275月分 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～56,200円 → 2,000円～52,640円
		その他の増減分	△ 3,125	

(3) 給料及び職員手当の状況（令和3年1月1日現在）

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	307,263
	平均給与月額（円）	353,711
	平均年齢（歳）	36.9
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	310,400
	平均給与月額（円）	366,884
	平均年齢（歳）	38.1

イ 初任給

区	分	行政職	国の制度
			行政職(1)
令和3年1月1日現在	高校卒（円）	154,900	150,600
	大学卒（円）	188,700	182,200
令和2年1月1日現在	高校卒（円）	154,900	150,600
	大学卒（円）	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区	分	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	42.8
	3 級	()	14.3
	4 級	()	28.6
	5 級	()	()
	6 級	()	14.3
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	()	100.0

区	分	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	()	12.5
	2 級	()	12.5
	3 級	()	37.5
	4 級	()	25.0
	5 級	()	()
	6 級	()	12.5
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	()	100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級

9 級
部 長 級

工 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	1	1
		7号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

() 内は再任用職員

カ 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45% 加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45% 加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	宇 都 宮 市
支 給 率 (%)	3.5
支 給 対 象 職 員 数 (人)	7
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通機関利用者 運賃等相当額を支給 交通用具使用者 加算制度あり パークアンドライド方式の駐車場利用料 金を支給

中小企業高度化等資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1分担金及び負担金	6	6	
2繰越金	13,881	26,170	△ 12,289
3諸収入	24,853	51,744	△ 26,891
4県債		1,237,500	△ 1,237,500
歳入合計	38,740	1,315,420	△ 1,276,680

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 分担金及び負担金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	6	6				
1負担金	6	6		社会保険料負担金	6	

第 2 款 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	13,881	26,170	△ 12,289			
1繰越金	13,881	26,170	△ 12,289	繰越金	13,881	

第 3 款 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	24,651	51,542	△ 26,891			
1中小企業高度化等資金貸付金元利収入	24,651	51,542	△ 26,891	元金	24,482	
				利子	169	
2 預金利子	200	200				
1県預金利子	200	200		歳計金預金利子	200	
3 雑入	2	2				
1違約金	1	1		違約金	1	
2雑入	1	1		雑入	1	

第4款 県債

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(廃 項 整 理)		1,237,500	△ 1,237,500			県債

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 中小企業高度化等資金貸付事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 中小企業高度化等資金貸付事業費	21,182	1,279,090	△ 1,257,908			21,182				
4 一般会計繰出金	7,093	15,212	△ 8,119			7,093	27 繰出金	7,093	1 一般会計繰出金 7,093	
6 中小企業高度化等資金貸付事務費	14,089	13,878	211			14,089		1 報酬	1,580	1 中小企業高度化等資金貸付事務費 14,089
								4 共済費	262	
								7 報償費	1,350	
								8 旅費	659	
								10 需用費	893	
								11 役務費	8,767	
								12 委託料	550	
13 使用料及び賃借料	28									
(廃目整理)		1,250,000	△ 1,250,000						中小企業高度化等資金貸付事業費	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	()	1,580			1,580	262	1,842	
前 年 度	()	1,593			1,593	277	1,870	
比 較	()	△ 13			△ 13	△ 15	△ 28	

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
- 2 職員数については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを記載
- 3 給与費のうち給料については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを対象とし、報酬についてはそれ以外の職員を対象
- 4 () 内は短時間勤務職員で外数

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 会 計 から繰入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
栃木県産業振興センターが行うとちぎ未来チャレンジファンド事業に対する損失補償	千円 4,500,000		千円	令和3年度から 令和10年度まで	千円	千円	千円	千円	千円
栃木県産業振興センターが行うフードバレーとちぎ農商工ファンド事業に対する損失補償	2,500,000			令和3年度から 令和12年度まで					

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 その他	4,586,562	4,550,552		17,389	4,533,163
(1) 転貸債	4,586,562	4,550,552		17,389	4,533,163
計	4,586,562	4,550,552		17,389	4,533,163

就農支援資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1農業改良資金貸付勘定	966	1,586	△ 620
2農業改良資金業務勘定	1,194	1,574	△ 380
3就農支援資金貸付勘定	103,644	102,264	1,380
4就農支援資金業務勘定	1,166	1,436	△ 270
歳入合計	106,970	106,860	110

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 農業改良資金貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	966	1,586	△ 620			
1繰越金	966	1,586	△ 620	繰越金	966	

第 2 款 農業改良資金業務勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	892	1,272	△ 380			
1繰入金	892	1,272	△ 380	一般会計繰入金	892	
2 繰越金	151	151				
1繰越金	151	151		繰越金	151	
3 預金利子	1	1				
1県預金利子	1	1		歳計金預金利子	1	
4 雑入	150	150				
1違約金	150	150		違約金	150	

第 3 款 就農支援資金貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 繰越金	44,475	18,235	26,240			
1繰越金	44,475	18,235	26,240	繰越金	44,475	
3 貸付金収入	59,169	84,029	△ 24,860			
1貸付金収入	59,169	84,029	△ 24,860	元金	59,169	

第4款 就農支援資金業務勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	1,155	1,425	△ 270			
1繰入金	1,155	1,425	△ 270	一般会計繰入金	1,155	
3 預金利子	10	10				
1県預金利子	10	10		歳計金預金利子	10	
4 雑入	1	1				
1違約金	1	1		違約金	1	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 農業改良資金貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 国庫補助金納付金	643	1,055	△ 412			643				
1 国庫補助金納付金	643	1,055	△ 412			643		22 償還金、利子及び割引料	643	1 国庫補助金納付金 643
2 繰出金	323	531	△ 208			323				
1 一般会計繰出金	323	531	△ 208			323		27 繰出金	323	1 一般会計繰出金 323

第 3 款 就農支援資金貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 公債費	69,096	68,176	920			69,096				
1 元金	69,096	68,176	920			69,096	22 償還金、利子 及び割引料	69,096	1 元金 69,096	
3 繰出金	34,548	34,088	460			34,548				
1 一般会計繰出金	34,548	34,088	460			34,548	27 繰出金	34,548	1 一般会計繰出金 34,548	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 その他	341,112	272,936		69,096	203,840
(1) 転貸債	341,112	272,936		69,096	203,840
計	341,112	272,936		69,096	203,840

令和3年度栃木県病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 岡本台病院事業収益	1 医 業 収 益		2,944,000	
		1 入 院 収 益	1,480,172	
		2 外 来 収 益	513,506	
		3 そ の 他 医 業 収 益	11,911	
	2 医 業 外 収 益		938,409	
		1 受 取 利 息	4	
		2 補 助 金	9,544	
		3 負 担 金 ・ 交 付 金	831,179	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	94,432	
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	3,250	
	3 特 別 利 益		2	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 岡 本 台 病 院 事 業 費 用			2,936,000	
	1 医 業 費 用		2,927,519	
		1 給 与 費	1,921,487	
		2 材 料 費	368,104	
		3 経 費	478,155	
		4 減 価 償 却 費	144,688	
		5 資 産 減 耗 費	7,658	
		6 研 究 研 修 費	7,427	
	2 医 業 外 費 用		7,479	
		1 支 払 利 息	579	
		2 交 付 金	179	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	
		4 長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	3,921	
	3 特 別 損 失		2	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 岡本台病院資本の収入			356,000	
	1 企 業 債		329,000	
		1 企 業 債	329,000	
	2 負 担 金		27,000	
		1 負 担 金	27,000	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 岡本台病院資本の支出			385,000	
	1 建 設 改 良 費		315,770	
		1 病 院 建 設 費	51,148	
		2 器 械 備 品 費	263,020	
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	1,602	
	2 企 業 債 償 還 金		69,230	
		1 企 業 債 償 還 金	69,230	

令和3年度栃木県病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	7,860
(2) 減 価 償 却 費	144,688
(3) 固 定 資 産 除 却 損	7,558
(4) 長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	3,921
(5) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	95,032
(6) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	5,036
(7) 貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	342
(8) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 94,432
(9) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 4
(10) 支 払 利 息	578
(11) 未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 58,383
(12) 未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 101,287
(13) 貯 蔵 品 の 増 減 額 (△ は 増 加)	165
(14) そ の 他	△ 244
小 計	10,830
(15) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	4
(16) 利 息 の 支 払 額	△ 578

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,256
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 314,173
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	27,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 287,173
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	329,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 69,230
(3) リース債務の返済に係る支出	△ 1,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,314
資金増加額（又は減少額）	△ 18,603
資 金 期 首 残 高	430,036
資 金 期 末 残 高	411,433

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 178	31,354	788,721	783,128	1,603,203	306,824	1,910,027
前 年 度		() 171	31,450	752,834	780,152	1,564,436	298,894	1,863,330
比 較		() 7	△ 96	35,887	2,976	38,767	7,930	46,697

() 内は短時間勤務職員で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 (千円)	特 殊 勤 務 手 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	初 任 給 調 整 手 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	17,268	39,900	32,880	5,174	20,496	198,373	139,356	18,311	156,411	55,290	23,346
	前 年 度	16,845	38,179	32,876	5,174	20,496	192,244	134,220	18,213	166,079	56,440	23,836
	比 較	423	1,721	4			6,129	5,136	98	△ 9,668	△ 1,150	△ 490

休 日 給 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 (千円)
24,937	38,226	12,512	648
25,467	37,588	11,847	648
△ 530	638	665	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	35,887	昇給に伴う増加分	8,879	昇給職員数 167人
		その他の増減分	27,008	新陳代謝等調整額 27,008千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 178人 人 178人 前年度 171人 人 171人 増 減 7人 人 7人
手 当	2,976	制度改正に伴う増減分	△ 4,790	期末手当 △ 3,790千円 通勤手当 △ 1,000千円 期末手当 6月期の支給割合 1.3月分 → 1.275月分 12月期の支給割合 1.3月分 → 1.275月分 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～56,200円 → 2,000円～52,640円
		その他の増減分	7,766	

3 給料及び手当の状況（令和3年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,198	442,677	347,214	359,146
	平均給与月額(円)	406,127	989,772	385,614	443,120
	平均年齢(歳)	41.7	41.1	41.3	43.7
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,868	453,412	336,807	355,847
	平均給与月額(円)	409,543	1,006,145	374,215	451,430
	平均年齢(歳)	42.9	43.5	40.6	43.8

(2) 初任給

区	分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	一般会計の制度				
						行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	
高	校	卒(円)	154,900				154,900			
大	学	卒(円)	188,700	274,500	194,700	218,100	188,700	274,500	194,700	218,100

	6 級	3	15.0			2	14.3	2	1.6
	7 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	8 級	1	5.0						
	9 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	20	100.0	14	100.0	14	100.0	123	100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
医療職(3)	准 看 護 師	看 護 師 ・ 准 看 護 師	看 護 師 ・ 主 任 准 看 護 師	看 護 師 長 ・ 主 任 看 護 師 ・ 主 任 准 看 護 師	看 護 副 部 長 ・ 看 護 師 長	看 護 部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職(1)	医 療 職(2)	医 療 職(3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	178	24	14	15	125	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	167	22	11	12	122	
	号給数別内訳	1号給(人)	6	1	1		4
		2号給(人)	8		1	1	6
		3号給(人)	7		2		5
		4号給(人)	124	15	7	9	93
		5号給(人)	7	1		2	4
		6号給(人)	9	1			8
		7号給(人)	3	1			2
8号給(人)	2	2					

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職(1)	医 療 職(2)	医 療 職(3)		
本 年 度	号給数別内訳	10号給(人)	1	1				
	比 率 (B) / (A) (%)		93.8	91.7	78.6	80.0	97.6	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		171	20	14	14	123	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		147	16	10	12	109	
	号給数別内訳	1号給(人)		1				1
		2号給(人)		4		1		3
		3号給(人)		4	1	2		1
		4号給(人)		114	10	5	9	90
		5号給(人)		8	2	1	2	3
		6号給(人)		6	1	1		4
		7号給(人)		6	1			5
		8号給(人)		3	1		1	1
12号給(人)		1				1		
比 率 (B) / (A) (%)		86.0	80.0	71.4	85.7	88.6		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職 (3)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	4.2	6.1
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在) (%)	60.2	86.9
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	25,732	25,732
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜 間 業 務 手 当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定(早期)退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度栃木県病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		486,785	
イ 建 物	4,103,364		
減 価 償 却 累 計 額	2,598,096	1,505,268	
ウ 構 築 物	471,499		
減 価 償 却 累 計 額	329,823	141,676	
エ 器 械 備 品	793,263		
減 価 償 却 累 計 額	509,461	283,802	
オ 車 両	309		
減 価 償 却 累 計 額	294	15	
カ リ ー ス 資 産	7,072		
減 価 償 却 累 計 額	5,373	1,699	
キ その 他 有 形 固 定 資 産		14,729	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,433,974
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		742	

科 目	金 額		
無形固定資産合計			742
(3) 投資その他資産			
ア 長期前払消費税		70,927	
投資その他資産合計			70,927
固定資産合計			2,505,643
2 流動資産			
(1) 現金預金			411,433
(2) 未収金		300,533	
貸倒引当金		△ 6,955	293,578
(3) 貯蔵品			10,972
(4) その他流動資産			3,000
流動資産合計			718,983
資産合計			3,224,626
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		481,748	
企業債合計			481,748
(2) リース債務			227
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金		762,895	

引当金合計			762,895	
固定負債合計				1,244,870
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良等企業債		53,142		
企業債合計			53,142	
(2) リース債務			1,472	
(3) 未払金			177,087	
(4) 未払費用			374	
(5) 引当金				
ア 賞与引当金		132,211		
引当金合計			132,211	
(6) その他流動負債			16,633	
流動負債合計				380,919
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 長期前受金			4,037,226	
長期前受金収益化累計額			2,767,417	
繰延収益合計				1,269,809
負債合計				2,895,598
資本の部				
6 資本金				628,476

科 目	金 額		
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
了 受 贈 財 産 評 価 額		2,490	
資 本 剰 余 金 合 計			2,490
(2) 欠 損 金			
了 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		301,938	
欠 損 金 合 計			301,938
剰 余 金 合 計			△ 299,448
資 本 合 計			329,028
負 債 資 本 合 計			3,224,626

(令和3年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 6年～45年

構築物 10年～60年

器械備品 4年～20年

イ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和3年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異 848,050千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数が15年を超えるため、15年にわたり均等額を費用処

理している。

ウ 賞与引当金

- ・ 令和4年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和3年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、令和3年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（令和3年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、267,446千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置に関する事項

- ・ 平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金及び一般会計から行った繰入金（以下、補助金等）との対応関係を明確に把握することができなかつたため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

- ・ リース会計に係る特例（地方公営企業法施行規則第55条第3号）により、リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

- ・ 1年内 1,297千円
- ・ 1年超 2,950千円
- ・ 計 4,247千円

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金61,379千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金127,175千円を取り崩すこととする。

令和2年度栃木県病院事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位千円)

科	目	金	額
1	医業収益		
	(1) 入院収益	1,182,065	
	(2) 外来収益	423,838	
	(3) その他医業収益	9,169	1,615,072
2	医業費用		
	(1) 給与費	1,919,692	
	(2) 材料費	314,775	
	(3) 経費	413,949	
	(4) 減価償却費	137,988	
	(5) 資産減耗費	859	
	(6) 研究研修費	4,034	2,791,297
	医業損失		1,176,225
3	医業外収益		
	(1) 受取利息	4	
	(2) 補助金	18,606	
	(3) 負担金・交付金	894,157	
	(4) 長期前受金戻入	95,422	
	(5) その他医業外収益	2,558	1,010,747

科 目	金 額	
4 医 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	650	
(2) 交 付 金	179	
(3) 長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	3,953	
(4) 雑 損 失	69,751	74,533
経 常 損 失		240,011
5 特 別 利 益		
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1	2
6 特 別 損 失		
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1	2
当 年 度 純 損 失		240,011
前 年 度 繰 越 欠 損 金		69,787
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		309,798

令和2年度栃木県病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		486,785	
イ 建物	4,056,866		
減価償却累計額	2,500,081	1,556,785	
ウ 構築物	471,499		
減価償却累計額	316,487	155,012	
エ 器械備品	705,314		
減価償却累計額	621,198	84,116	
オ 車両	309		
減価償却累計額	294	15	
カ リース資産	7,072		
減価償却累計額	3,901	3,171	
キ その他有形固定資産		14,729	
有形固定資産合計			2,300,613
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権		742	

科 目	金 額		
無形固定資産合計			742
(3) 投資その他資産			
ア長期前払消費税		46,282	
投資その他資産合計			46,282
固定資産合計			2,347,637
2 流動資産			
(1) 現金預金			430,036
(2) 未収金		242,150	
貸倒引当金		△ 6,613	235,537
(3) 貯蔵品			11,137
(4) その他流動資産			3,000
流動資産合計			679,710
資産合計			3,027,347
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア建設改良等企業債		205,959	
企業債合計			205,959
(2) リース債務			1,699
(3) 引当金			
ア退職給付引当金		667,863	

引当金合計			667,863	
固定負債合計				875,521
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良等企業債		69,161		
企業債合計			69,161	
(2) リース債務			1,472	
(3) 未払金			278,374	
(4) 未払費用			374	
(5) 引当金				
ア 賞与引当金		127,175		
引当金合計			127,175	
(6) その他流動負債			16,861	
流動負債合計				493,417
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 長期前受金			4,010,226	
長期前受金収益化累計額			2,672,985	
繰延収益合計				1,337,241
負債合計				2,706,179
資本の部				
6 資本金				628,476

科 目	金 額		
7 剩 余 金			
(1) 資 本 剩 余 金			
了 受 贈 財 産 評 価 額		2,490	
資 本 剩 余 金 合 計			2,490
(2) 欠 損 金			
了 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		309,798	
欠 損 金 合 計			309,798
剩 余 金 合 計			△ 307,308
資 本 合 計			321,168
負 債 資 本 合 計			3,027,347

(令和2年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 6年～45年

構築物 10年～60年

器械備品 4年～20年

イ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和2年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異 848,050千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数が15年を超えるため、15年にわたり均等額を費用処

理している。

ウ 賞与引当金

- ・ 令和3年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和2年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、令和2年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（令和2年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、137,560千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置に関する事項

- ・ 平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金及び一般会計から行った繰入金（以下、補助金等）との対応関係を明確に把握することができなかったため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

- ・ リース会計に係る特例（地方公営企業法施行規則第55条第3号）により、リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

- ・ 1年内 1,028千円
- ・ 1年超 2,535千円
- ・ 計 3,563千円

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金170,783千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金122,747千円を取り崩すこととする。

令和3年度栃木県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業収益			10,154,000	
	1 営業収益		4,735,052	
		1 負担金	4,023,288	
		2 受託事業収益	711,764	
	2 営業外収益		5,418,947	
		1 受取利息及び配当金	35	
		2 他会計補助金	1,011,979	
		3 長期前受金戻入	4,150,426	
		4 発電収益	247,488	
		5 雑収益	9,019	
	3 特別利益		1	
1 その他特別利益		1		

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業費用			10,151,000	
	1 営業費用		9,964,985	

款	項	目	予 定 額	備 考	
		1 管 渠 費	61,320		
		2 ポ ン プ 場 費	210,558		
		3 処 理 場 費	3,654,310		
		4 受 託 事 業 費	864,576		
		5 総 係 費	118,628		
		6 減 価 償 却 費	4,996,068		
		7 資 産 減 耗 費	59,525		
	2 営 業 外 費 用			179,014	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		158,814	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		20,200	
	3 特 別 損 失			1	
		1 そ の 他 特 別 損 失		1	
	4 予 備 費			7,000	
		1 予 備 費		7,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,482,000	
	1 企 業 債		439,300	

		1 建設改良債	439,300	
	2 負担金		441,379	
		1 建設費負担金	441,379	
	3 受託事業収入		118,890	
		1 流域下水汚泥処理建設事業受託金	118,890	
	4 国庫補助金		1,482,431	
		1 国庫補助金	1,482,431	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,417,000	
	1 建設改良費		2,483,369	
		1 管渠建設改良費	246,000	
		2 処理場建設改良費	1,885,572	
		3 受託事業建設改良費	254,728	
		4 建設総係費	97,069	
	2 固定資産購入費		8,439	
		1 有形固定資産購入費	8,439	
	3 企業債償還金		918,192	
		1 建設改良債償還金	918,192	
	4 予備費		7,000	
		1 予備費	7,000	

令和3年度栃木県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	6,304
(2) 減 価 償 却 費	4,996,068
(3) 固 定 資 産 除 却 損	59,525
(4) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	3,207
(5) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 82
(6) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 4,150,426
(7) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 35
(8) 支 払 利 息	158,814
(9) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	596
(10) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 203,291
(11) 預 り 金 の 増 減 額 (△は減少)	32
小 計	870,712
(12) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	35
(13) 利 息 の 支 払 額	△ 158,814
業務活動によるキャッシュ・フロー	711,933
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 4,136,792

区 分	金 額
(2) 国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	3,083,197
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 1,053,595
3 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	740,869
(2) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 918,192
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 177,323
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 518,985
資 金 期 首 残 高	2,925,496
資 金 期 末 残 高	2,406,511

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 24	1,704	97,877	69,575	169,156	34,823	203,979
前 年 度		(1) 23	1,593	102,605	69,782	173,980	34,985	208,965
比 較		(△ 1) 1	111	△ 4,728	△ 207	△ 4,824	△ 162	△ 4,986

() 内は短時間勤務職員で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	3,702	10,584	20	24,158	17,237	4,487	4,397	3,532	1,458
	前 年 度	3,060	5,042	12	27,457	19,620	5,140	4,632	3,523	1,296
	比 較	642	5,542	8	△ 3,299	△ 2,383	△ 653	△ 235	9	162

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 4,728	昇給に伴う増加分	1,174	昇給職員数 23人
		その他の増減分	△ 5,902	新陳代謝等調整額 △ 5,902千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 23人 1人 24人 前年度 22人 1人 23人 増 減 1人 人 1人
手 当	△ 207	制度改正に伴う増減分	△ 654	期末手当 △ 459千円 6月期の支給割合 1.3月分 → 1.275月分 12月期の支給割合 1.3月分 → 1.275月分 通勤手当 △ 195千円 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～56,200円 → 2,000円～52,640円
		その他の増減分	447	

3 給料及び手当の状況（令和3年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	337,248
	平均給与月額（円）	412,052
	平均年齢（歳）	41.4

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒		154,900	154,900
大 学 卒		188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 4	() 17.4
	3 級	() 5	() 21.7
	4 級	() 4	() 17.4
	5 級	() 3	() 13.0
	6 級	() 7	() 30.5
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 23	() 100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級

9 級
部 長 級

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	13	13
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	6	6
		7号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17	
	号給数別内訳	4号給 (人)	13	13
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	1	1
		7号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)		77.3	77.3

(5) 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率 (%)				0.1
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)				62.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)				53
代表的な特殊勤務手当の名称				特殊現場作業

(6) 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備	考	
		6月 (月分)	12月 (月分)					
本	年	度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45		有	
前	年	度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50		有	
一般会計の制度			(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45		有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
北 那 須 流 域 下 水 道 管 理 費	千円 1,145,000	令和元年度から 令和2年度まで	千円 602,213	令和3年度	千円 542,787	千円	千円	千円 542,787
渡良瀬川下流流域下水道 管理費(大岩藤処理区)	855,000	令和元年度から 令和2年度まで	475,021	令和3年度	379,979			379,979
渡良瀬川下流流域下水道 管理費(思川処理区)	900,000	令和元年度から 令和2年度まで	467,722	令和3年度	432,278			432,278
鬼怒川上流流域下水道 管理費(上流処理区)	1,375,000	令和2年度	375,540	令和3年度から 令和4年度まで	999,460			999,460
巴波川流域下水道 管 理 費	1,470,000	令和2年度	395,692	令和3年度から 令和4年度まで	1,074,308			1,074,308
令和元年度渡良瀬川下流流域 下水道建設費(思川処理区)	1,800,000	令和2年度	267,000	令和3年度から 令和4年度まで	1,533,000	1,022,000	255,500	255,500
鬼怒川上流流域下水道 管理費(中央処理区)	2,761,000			令和3年度から 令和5年度まで	2,761,000			2,761,000
令和2年度鬼怒川上流流域 下水道建設費(中央処理区)	150,000			令和3年度	150,000	100,000	25,000	25,000
令和2年度北那須流域下水道 建 設 費	258,000			令和3年度	258,000	172,000	43,000	43,000
令和2年度下水道資源化工場 建 設 費	796,500			令和3年度から 令和4年度まで	796,500	470,998	47,034	278,468
令和2年度渡良瀬川下流流域 下水道建設費(大岩藤処理区)	192,000			令和3年度	192,000	128,000	32,000	32,000
北 那 須 流 域 下 水 道 管 理 費	1,272,000			令和4年度から 令和6年度まで	1,272,000			1,272,000
渡良瀬川下流流域下水道 管理費(大岩藤処理区)	989,000			令和4年度から 令和6年度まで	989,000			989,000
渡良瀬川下流流域下水道 管理費(思川処理区)	973,000			令和4年度から 令和6年度まで	973,000			973,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
令和 3 年度鬼怒川上流流域 下水道建設費 (上流処理区)	千円 450,000		千円	令和 4 年度	千円 450,000	千円 300,000	千円 75,000	千円 75,000
令和 3 年度巴波川流域下水道 建設費	720,000			令和 4 年度	720,000	480,000	120,000	120,000
令和 3 年度渡良瀬川下流流域 下水道建設費 (大岩藤処理区)	240,000			令和 4 年度	240,000	160,000	40,000	40,000

令和3年度栃木県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		5,048,905	
イ 建 物	10,375,813		
減 価 償 却 累 計 額	911,038	9,464,775	
ウ 構 築 物	35,123,947		
減 価 償 却 累 計 額	2,870,395	32,253,552	
エ 機 械 及 び 装 置	20,157,731		
減 価 償 却 累 計 額	6,211,881	13,945,850	
オ 車 両 運 搬 具	16,790		
減 価 償 却 累 計 額	11,746	5,044	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	38,499		
減 価 償 却 累 計 額	15,866	22,633	
キ 建 設 仮 勘 定		2,170,220	
有 形 固 定 資 産 合 計			62,910,979
固 定 資 産 合 計			62,910,979
2 流 動 資 産			

科 目	金 額		
(1) 現 金 預 金			2,406,511
(2) 未 収 金			20,624
(3) そ の 他 流 動 資 産			5,000
流 動 資 産 合 計			2,432,135
資 産 合 計			65,343,114
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		8,441,129	
企 業 債 合 計			8,441,129
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		7,438	
引 当 金 合 計			7,438
固 定 負 債 合 計			8,448,567
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		879,394	
企 業 債 合 計			879,394
(2) 未 払 金			808,521
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		8,756	